

(2021年8月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- ジョゼフ外務・宗務大臣は、故モイーズ大統領暗殺事件の真相究明のために国連の支援を要請（5日）。
- 故モイーズ大統領暗殺を担当する判事や裁判所職員に対する脅迫が横行し、担当判事が辞退（13日）。
- 暫定選挙管理委員会は、大統領・国民議会選挙第一回投票と憲法国民投票を11月、第二回投票を2022年1月に実施する旨発表（11日）。
- 南西部のニップ県を震源とするマグニチュード7.2の地震が発生（14日）。同日、アンリ首相は、1か月間の非常事態宣言を発動。
- 野党系政党・市民団体は、24ヶ月の移行期間で大統領と首相を新たに選出する政治合意に署名（31日）。

【経済】

- デュボワ中央銀行総裁は、為替市場への介入と石油製品輸入のために今年だけで9億ドルの準備金を引き出した旨発表（29日）。

【社会】

- 市民保護局は、震災による死者は2207名、行方不明344名、負傷者12268名、倒壊家屋52923軒、損壊家屋77066軒と発表（23日）（暫定値）。
- 国連は、ハイチ震災被災民80万人への緊急支援として187.3百万ドルの緊急アピールを発出（25日）。

1 政治

- 2日 暫定選挙管理委員会（CEP）は、119の政党が次期総選挙に参加するために政党登録（7月30日締切り）を行った旨発表した。
- 2日 ペションビル治安裁判所の書記（Marcelin Valentin）は、故モイーズ大統領暗殺事件に関する調書の中で暗殺の共謀に加わった人物としてユリ・ラトルチュ元上院議員と財閥のレジナルド・プロ

ス氏の名前を加えることに対して、電話による殺人予告や裁判所内への不法侵入による脅迫など、これまで経験したことのない脅迫を受けているとプレスに語った。

- 5 日 ジョゼフ外務・宗務大臣は、故モイーズ大統領暗殺事件の真相究明のために国連の支援を要請した。この要請には、国際調査委員会と特別法廷の創設が含まれる。9 日、国際法曹協会は、このハイチ政府の要請に加えて、ドルヴァル(Monferrier DORVAL)ポルトープランス弁護士会会長の暗殺事件も加えることを要請した。
- 9 日 国家警察は、故モイーズ大統領暗殺に関する書類をすべて検察当局に移したと発表した。
- 9 日 サンビル(Bernard SAINVIL)ポルトープランス地裁民事裁判長は、シャンラット(Mathieu CHANLATTE)判事が故モイーズ大統領暗殺事件を担当すると発表した。司法筋によれば、多くの判事が一身上の理由で同事件の担当を拒否したとされていた。同判事は、デルマログ ID カードの事件や Sogener 社の財産差押え判決を担当してきた。
- 1 1 日 シャンラット判事の事務所で勤務するラフォルチュヌ(Ernest LAFORTUNE)書記が帰宅途中に死亡した。
- 1 1 日 暫定選挙管理委員会 (CEP) は、大統領選挙及び国民議会選挙の第一回投票と憲法国民投票を 1 1 月 7 日に、大統領選挙の第二回投票を来年 1 月 2 7 日に、国民議会選挙の第二回投票を 1 月 2 3 日に実施すること、大統領選挙の結果発表を 1 月 3 1 日、国民議会選挙結果を 2 月 1 1 日、地方選挙結果を 3 月 1 9 日に行うことを発表した。(その後、1 4 日の震災により、事実上白紙状態に。)
- 1 3 日 シャンラット判事は、自身の身の安全が確保されないなど任務遂行に必要な条件が整っていないとして、故モイーズ大統領暗殺事件の担当を辞退した。
- 1 4 日 午前 8 時 2 9 分、南西部のニップ県を震源とするマグニチュード 7. 2 の地震が発生した (深さ 1 0 キロメートル)。同日、アンリ首相は、1 か月間の非常事態宣言を発動した。
- 1 6 日 アンリ首相は、8 月 1 7 日から 1 9 日までの 3 日間、国として喪に服することを発表した。
- 1 7 日 米国大統領府は、震災の政治への影響を踏まえて、ハイチでの年内の選挙実施をこれ以降求めないとの声明を発出した。
- 2 3 日 故モイーズ大統領暗殺事件の担当判事としてオレリアン(Gary ORELIEN)判事が指名された。人権団体は、同判事は経験不足でこの重要で複雑な事件を処理できないとの懸念を表明した。
- 2 6 日 ヴァンサン司法大臣は、故モイーズ大統領暗殺に関連して逮捕状が出されているコック(Wendelle COQ)、ジョゼフ(John Joel JOSEPH)、バディオ(Felix BADIO)容疑者の逮捕に有力な情報を提供したすべての者に懸賞金 6 0 0 万グルドを支払うと発表した。
- 3 1 日 モンタナ・ホテルで行われたハイチの危機解決のための市民会議によって示された危機脱出合意の署名式が、ジョゼフ・ランベール上院議長を支持するグループによって妨害される事件が発生した。署名された合意文書の内容は、2 4 ヶ月の移行期間を設けて、政党と市民社会代表で構成される移行国家評議会が大統領と首相を選出する内容。
- 3 1 日 フット米ハイチ特使は、「米国は、政党、市民社会、民間セクターを含むハイチ人による対話プロセスを全面的に支持する。より安定し、繁栄し、安全で、希望に満ちたハイチ人の将来を実現し

ようとする目的を共有する。」とツイートした。

2 経済

29日 デュボワ中央銀行総裁は、為替市場の圧力を緩和し、石油製品の輸入を可能にするために、今年に入って準備金から9億ドルを引き出す必要があったと語った。内訳は、為替介入のために3.48億ドル、石油製品の購入のために5.5億ドルを支払ったと説明した。石油製品の購入に昨年支払ったのは1.94億ドルであった。総裁は、この支払いは海外在留ハイチ人からの送金によってまかなわれていることを明らかにした。

3 社会

16日 日本は、緊急援助物資供与を決定し、17日及び19日に供与物資がポルトープランス国際空港に到着した。

23日 市民保護局は、震災による死者は2207名、行方不明344名、負傷者12268名、倒壊家屋52923軒、損壊家屋77066軒と発表した（暫定値）。

25日 国連は、ハイチ震災で被災した80万人への緊急支援として187.3百万ドルの緊急アピールを行った。

26日 USAIDは32百万ドルの拠出を発表。

30日 ハイチ政府は、カリブ災害リスク保険ファシリティから補償金として40百万ドル、IMFの特別引出権から224百万ドルの借入れ（利子0.05%）が可能になったと発表した。中央銀行総裁は、224百万ドルの一部を外貨準備として保有し、コロナ対策として得たこの資金を震災緊急対応に使用すると発表した。